

ショッピングセンター業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を13%削減することを目指す。
	目標設定の根拠	この理由は、エネルギー量調査は全ディベロッパー会員に協力してもらうことをめざしているが、現状では参加率(32%)が低く、かつSCは北海道から沖縄まで、地域、建物、規模等多様多様である。従って、前回の自主行動計画同様エネルギー原単位を毎年1%削減し、2013-20年の目標は基準年の2005年比で-13%とすることが適当だと考えられるからである。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		
3. 国際貢献の推進(海外での削減の貢献)		
4. 革新的技術の開発・導入		
5. その他の取組・特記事項		<p>公共政策・環境委員会環境小委員会では、電力等エネルギー使用量実態調査の実施を行うとともに、エネルギー原単位の削減目標を達成するために、会員企業に向けてセミナー等を実施するほか、先進事例等の情報を発信していく。平成24年度エネルギー調査(平成23年分)の実施結果からわかった、各SCの省エネに関する取り組み状況等も参考にして活動していきたい。</p> <p>また同委員会では平成25年度、SCの省エネ・節電活動の一環として今夏、環</p>

<p>境省が進めている「クールシェア」の取組に協力した。具体的には、会員各社のSCにクールシェアへの協力を呼びかけ、28社・287SCがクールシェアに参加した。クールシェアとは、ひとり一台のエアコン使用をやめ、涼しい場所をみんなでシェア（共有）する活動をいう。参加SCは、「シェアマップ」に登録し、「クールシェアスポット」として場を提供、クールシェアに参加することにより、SCは地域における節電に協力している。また、ニュースリリースでクールシェアの取り組みを公表、協会HPにはクールシェア参加一覧SCを掲載し、節電の啓蒙活動も行った。</p>

ショッピングセンター業界の「低炭素社会実行計画」

平成 25 年 12 月 2 日

(一社) 日本ショッピングセンター協会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

● 業界の概要

ショッピングセンター（以下、SCと略す）は単体の施設ではなく、複数の店舗の集合体で、具体的には百貨店あるいはスーパーマーケットといった大型小売店や、ファッション、食料品といった専門店、飲食店、シネマや旅行代理店といったサービスなどの多種多様なテナントの集合体であり、ディベロッパーが統一的、計画的に開発、管理運営している商業施設で、地域のコミュニティ施設として住民に利便性を提供している。

立地する場所やタイプについても多種多様であり、例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階SCやオープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビルなどが全国各地に展開されている。

なお、一般的な業種分類では、SC自体は小売業であるが、ディベロッパーとしては不動産賃貸業である。

● 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭社会実行計画参加規模*	
企業数	1,294社 3,096SC	団体加盟企業数	316社 1,639SC	計画参加企業数	101社・459SC (32%)
市場規模	売上高 281,398億円	団体企業売上規模	売上高 200,540億円	参加企業売上規模	売上高111,388億円 (55%)

*低炭社会実行計画参加規模は 2011 年度における自主行動計画参加規模の実績を記載した。

● 自主行動計画の対象範囲との差異

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (2005年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (エネルギー原 単位) (kWh/m ² ・h)	0.182					0.158 (目標値)	
CO2排出削減量 (万t-CO2)							
省エネ効果 (例：導入1単 位当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
対策効果の算出時に見込んだ前提							

(3) 対策評価指標（目標指標）について

- 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

S C業界は、顧客や地域住民のニーズ、地域社会の経済・生活環境の変化に対応するため、施設数の増減があるものの、休業日数の削減、営業時間の延長などから、業界全体のエネルギー消費量を制限することよりも、生産活動量（延床面積×営業時間）当りのエネルギー量（エネルギー原単位）の削減を目標とした。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

SCは建物構造や規模、運営母体など複雑なケースが多く、省エネ法の指定事業工場からみても第一種、第二種以外の事業所（SC）が多いのが現状である。第一種、第二種指定の事業所（SC）においてはかなり早い時期から省エネなどに取り組み努力を重ねてきた。そこで省エネ法にも定められている年マイナス1%を実行しているSC（指定事業所）を牽引役にし、SC全体で年1%ずつ削減することが妥当だと判断し、2008-2020年度平均でマイナス13%を目標値とした。

BATリスト	削減見込み量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠を含む)

(5) 2020年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

- 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (2005年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
219.2 (万t-CO2)	(万t-CO2)	(万t-CO2)
1,229,532 (原油換算kl)	(原油換算kl)	(原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

(6) 活動量関係について

- 活動量指標

生産活動量（延床面積×営業時間）

● 上記指標を選択した理由

小売業の生産活動量の指標には、年間販売額もあるが経済的、季節的要因などによって変動が大きくなり、指標とするには不適切と考えられる。休業日数の削減、営業時間の延長などがあることから、生産活動量（延床面積×営業時間）を活動量指標とした。

● 活動量、CO2 原単位

	基準年度実績 (2005年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
活動量 ($\times 10^4 \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	7.266		
CO2排出原単位 ($\text{kg-CO}_2/\text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.03		

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

（1）海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など

（2）技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠

5. その他の取組・特記事項

公共政策・環境委員会環境小委員会では、電力等エネルギー使用量実態調査の実施を行うとともに、エネルギー原単位の削減目標を達成するために、会員企業に向けてセミナー等を実施するほか、先進事例等の情報を発信していく。平成 24 年度エネルギー調査（平成 23 年分）の実施結果からわかった、各 S C の省エネに関する取り組み状況等も参考にして活動していきたい。

また同委員会では平成 25 年度、S C の省エネ・節電活動の一環として今夏、環境省が進めている「クールシェア」の取組に協力した。具体的には、会員各社の S C にクールシェアへの協力を呼びかけ、28 社・287 S C がクールシェアに参加した。クールシェアとは、ひとり一台のエアコン使用をやめ、涼しい場所をみんなでシェア（共有）する活動をいう。参加 S C は、「シェアマップ」に登録し、「クールシェアスポット」として場を提供、クールシェアに参加することにより、S C は地域における節電に協力している。また、ニュースリリースでクールシェアの取り組みを公表、協会 HP にはクールシェア参加一覧 S C を掲載し、節電の啓蒙活動も行った。

(以 上)